

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

米企業の景況感(8月)について

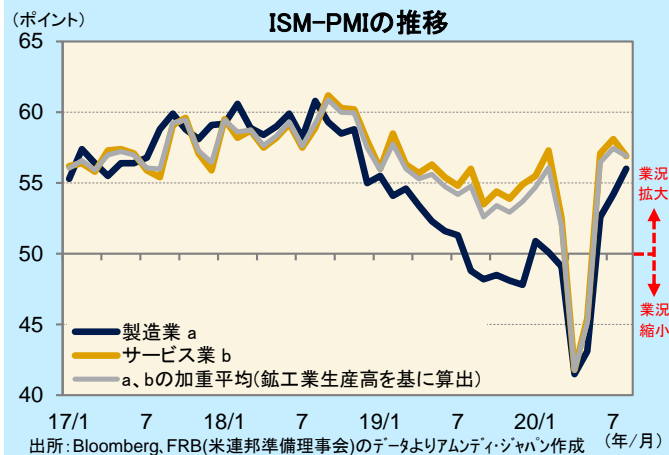
- ① 景況感は製造業とサービス業で明暗が分かれました。リバウンドの反動やコロナ禍の影響と見られます。
- ② 7-9月期は大幅なプラス成長が予想されていますが、ほぼ経済活動の回復度合いに沿った動きです。
- ③ 市場は神経質な局面はあるものの、経済正常化と低金利を背景として株価は底堅いと見込まれます。

経済活動の底上げに限界も

ISM(全米供給管理協会)が発表した8月PMIは、製造業が前月比+1.8の56.0、サービス業は同-1.2の56.9でした。リバウンドの動きが一服したのに加え、新型コロナウイルスの感染拡大ペースが、縮小してきているとはいえ依然高水準なことが影響していると見られます。

※非製造業景気指数(NMI)は、7月以降サービス業PMIに名称が変更された

構成指数では、生産指数(サービス業は活動指数)と新規受注指数で製造業とサービス業の明暗が分かれました。サービス業の足元の活動状況は、経済活動が再開された後も業容を制限される業種が多く、止められていたものが再開された時点でのリバウンドが一巡したと見られます。また、新型コロナウイルスの感染拡大ペースが7月半ば以降縮小に転じていたものの、依然として経済活動のレベルを簡単に上げられない状況が反映されている部分もあると考えられます。一方、雇用指数は堅調で、雇用の回復傾向が続いていることが示唆されます。



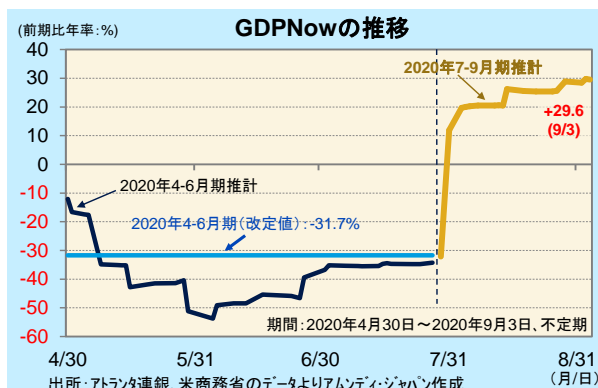
◇構成指数の前月比(ポイント)

	製造業	サービス業
生産	+1.2	活動 -4.8
受注	+6.1	受注 -10.9
納品	+2.4	納品 +5.3
在庫	-2.6	在庫 -
雇用	+2.1	雇用 +5.8
PMI	+1.8	NMI -1.2

出所: Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

経済正常化から安定した経済成長への流れは変わらず

米国景気はリバウンドする方向です。経済予測モデル GDPNow によると、7-9月期の実質 GDP は前期比年率+29.6%と推計されています。4-6月期で失った需要の60%強を取り戻す計算になります。経済正常化が進んでいることと低金利の長期化観測から、株価は堅調な展開が続いていましたが、3日はハイテク株を中心に急落しました。割高感が出ている影響が一時期に噴出したと見られます。今後もこのような動きは時折起きると思われそうですが、経済正常化から安定した経済成長への流れは変わらず、金融緩和も当分続けられることから、株価は底堅いと見込まれます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<MR2009005>